

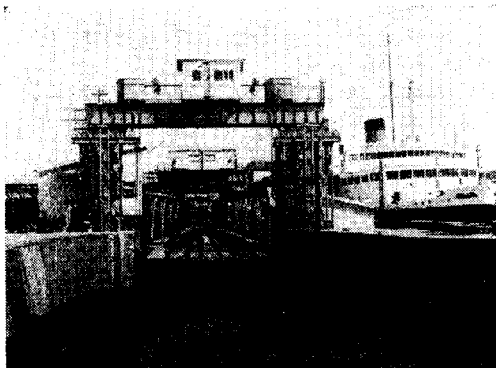
ニュース

○宇高連絡可動橋増設工事

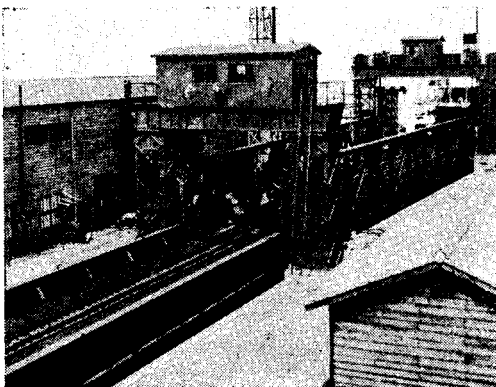
宇高航路は本州—四国を結ぶメインラインであり、輸送能力を増大するため、戦前より大型航送船の新造及び連絡可動橋の新設が計画され、一部は着手していた。

昭. 24. 3 によりやく宇野高松各連絡バースが完成し、1500t 級新造船（旅客1500名及び貨車14両または客車6両積載可能）3隻による客貨車航送を開始した。しかし四国と本州との貨物の交流が激しいので、さらに計画中の第2期工事が施工され、各の新連絡バースが本年3月末に完成した。これと同時に、1200t 級貨車航送船（貨車22両積載可能）が建造され、本年5月より就航することとなり、現在210両の片道貨車輸送力が300両に増加する予定である。

写真—1 新宇高連絡可動橋（宇野側）



写真—2 新宇高連絡可動橋（高松側）



写真—1, 2は今回建設された宇野及び高松の新可動橋で、エブロン桁その他に溶接を採用し機能を改善したものである。（国鉄施設局特殊設計室長 友永和夫）

○閣議決定された北上特定地域 総合開発計画について

1. はしがき 国土総合開発法が施行されたのは、昭和25年6月であつて、この間すでに3ケ年を経過している。これが実施に当りその足跡を回顧すると幾多複雑な問題を投げかけているが、一応昭和26年9月には、各省及び各都府県より提出された61特定地域候補地の中より19特定地域が指定され、さらに28年1月には、10箇所の調査地域が指定されるに至つた。

上記指定にともない、関係府県は鋭意当該地域の調査並びに計画を進めてきたのであるが他地域に先んじて27年8月岩手、宮城両県より北上特定地域総合開発計画書が提出されるに至つた。よつて法の定めるところに従い関係各省の熱意ある協力の下に国土総合開発審議会に附議され、慎重審議の結果12月には審議会より総理大臣に答申の運びとなり、同答申に基づき本年2月6日に計画大綱並びに事業計画その他からなる北上特定地域総合開発計画の閣議決定を見た次第である。

2. 地域の現況 本地域は全国の約3.4%を占める膨大な面積（12000km²）を有しているにもかかわらず、人口わずか2%に過ぎず、人口密度のきわめて低い地域である。このことは生活水準の低位を示すものであつて、その産業人口構成比を見てもわかるように、いまなお第1次産業人口が、全有業人口の70%を占め、第2次産業人口のごときは全国構成割合の半ばにも達せず、全体としての労働生産性の低位を招く結果となつている。

一方本地域内には土地、森林、水産、電力、地下資源等各種の豊富な資源が温存しているにもかかわらず、これらの開発利用は、地理的その他の条件に禍いされ、未だ充分に行われず、その産業並びに近代企業化はいちじるしく遅延している現況である。

(a) 農畜産 本地域は古くから我国有数の穀倉地帯であるが、現在水田面積が耕地面積の67.5%を占める、いわゆる水田単作地帯であつて、今後これが改良と耕地利用の高度化は、広大なる牧草及び採草地利用による有畜農業経営とあいまつて、農家経済の安定向上が当面の課題となつている。

(b) 林産 本地域は奥地未開林が総蓄積量の55.4%を占め、その立木度は全国平均を上廻つている。既開発立木度は戦前戦後を通じ、やや過伐の傾向にあつたため、いちじるしく低く、民有林はこれがため相当荒廃し災害を高める原因となつている。従つて本地域の上流水源地域に対しては極力植林を行い水害防水の根本的対策を図るとともに、奥地林の開発が要

請されている。

(c) 水産 水産資源は世界的漁場に近いため、きわめて豊富で、従事者1人当りの漁獲高は全国平均の5倍に上り、その大半は第3種漁港としての大船渡、細浦、石巻港等によつて占められている。

(d) 電力 本地域の包蔵水力は約30万kWと推定されているが、その未開発包蔵水力は全国的に見るとわづかで、単独開発においては大きな資源とは云い得ないが、洪水調節及び農業水利との関連において考えるならばその価値は相当なものと思われる。

(e) 港 湾 港湾としては地方港たる大船渡と石巻港との2大港湾があげられるが、将来臨海工業基地として、必要な施設を完備するならばその果す役割は相当大きいと思われる。

(f) 災害 本地域は300有余年前より中下流地区の治水事業を開発の根幹として推進されてきたが、未だ充分でなく、昭.22,23年のカザリン、アイオン両台風の被害、昭和25年の大水害は本地域に未曾有の大被害をもたらしている。このような災害の発生は、一つに自然の変異に対する施設の不完全に由来するものであつて、生産基盤及び民生の安定上より見てきわめてゆゆしき問題となつている。

3. 開発計画の基本方針 以上のような現況に照し、これが開発計画の基本方針は、地域内における生産の増強と、安定、並びにこれによる生活水準の向上と人口収容力の増大を計ることにおかれ、開発計画における開発目標の重点を北上川本支流の洪水防禦対策と、これに関連して行われる各種資源の有機利用開発並びに地域内資源を主とする鉱工業振興のための基礎条件の整備に指向されている。

4. 開発計画の大綱

(1) 本計画は北上川本流及び雫石川、猿石川、和賀川、胆沢川、迫川、江合川、鳴瀬川の7支流に貯水池(多目的ダム)を築造して洪水流量を調節するとともに、所要の本川及び重要なる支川の収修事業並びに特に荒廃いちじしい流域に治山、砂防事業を行う。

なおこれら築造施設の総合的運営によつて各種資源の開発を行うとともに工業立地条件の整備を行おうとするものである。

(2) これら施設計画によつてあげられる増産効果としては、約8600町歩にわたる灌水事業と約13000町歩の開墾、千拓事業により約50万石の米石、約

48000町歩の牧野改良により約16000頭の大家畜の導入、奥地未開林年間約10万石、水力発電最大出力約15万kW工業用地15万坪が造成される。

(3) 本地域における総事業費は1050億であるが、中央計画としては差当り665億(うち国費482億)を予定し、28年度予算案には、まづ約33億を計上している。

差当り実施すべき主要事業費の内訳は次のとおりである。

表-1 差当り実施すべき主要事業費
(昭28年以降)

河水統制	96億	林道	2億
河川改修	253	牧野改良	3
砂防	4	道路改良	43
治山	33	港湾整備	15
灌排	68	都市計画	8
開かん、千拓	27	鉄道	57
造林	1	発電	51
		計	663億

5. むすび 上記計画決定に当つて事務当局として苦慮した点は、計画にいかにか総合性を持たすかと云うことと、これをいかにか実現性あるものとするかにあつた。しかしながら関連ある各種事業計画の熱度が必ずしも一致していないため、この間の調整に非常な努力を払つたのであるが、ついに事業計画において差当り実施すべき事業と調査の上計画を決定し実施すべき事業に分けて決定せざるを得なかつたことは残念に思つた次第である。

計画と実施とを結ぶ総合開発計画の姿がいかなるものであるかは今後さらに我々としても検討を加えたいと思つている次第である。

なお現在審議中のものとしては利根(関東一円)、阿仁田沢(秋田)、最上(山形)、天龍東三河(静岡、愛知)、宍波、対馬(長崎)の5地域があげられる。これらは目下各省と打合せの上調査、検討中であつて近く決定の運びとなると思われる。

(経済審議庁計画部 横田周平)

○本年度大学卒業生の就職状況について

昭和27年度の全国大学土木工学科卒業生の就職状態は次のとおり(昭和28年3月10日締切までに回答のあつたもののみをあげる)。

学校名	新旧 ¹⁾ の別	官庁	地方庁	国鉄	私鉄	電力会社	民間会社	学校 ²⁾	その他 ³⁾	未定	合計
北大	旧 新	4 8	8 4	4 0	0 0	0 0	17 10	0 6	1 0	0 0	34 28

学 校 名	新 旧 ¹⁾ の 別	官 庁	地方庁	国 鉄	私 鉄	電 力 会 社	民 間 会 社	学 校 ²⁾	そ の 他 ³⁾	未 定	合 計
東 北 大	新	0	2	0	0	6	7	0	3	8 ⁴⁾	26
東 大	旧 新	13 9	4 5	7 1	0 0	21 3	11 4	2 5	0 0	0 0	58 27
早 大	新	0	4	2	2	8	49	3	10	10 ⁵⁾	88
中 央 大	新	0	5	0	0	3	9	3	1	4	25
法 政 大	新	0	0	1	0	0	3	2	6	2	14
武 蔵 工 大	新	1	4	0	0	0	6	0	2	0	13
芝 浦 工 大	新	0	0	0	0	0	6	1	3	3	13
名 古 屋 工 大	新	1	9	3	0	4	12	3	1	3	35
京 大 ⁶⁾		6	12	2	0	13	17	5	1	0	56
阪 大 ⁷⁾		3	8	0	3	3	5	4	0	1	27
大 阪 工 大	新	1	13	1	0	0	7	0	10 ⁸⁾	3	35
神 戸 大	新	1	3	3	0	0	11	1	0	2	21
立 命 館 大	新	0	12	0	0	0	9	2	5	10	38
近 畿 大	新	3	6	0	0	0	7	1	2	0	19
広 島 大 ⁹⁾	新	1	4	6	1	1	10	0	0	0	23
山 口 大	新	6	6	1	0	1	2	0	3	0	19
徳 島 大	新	1	9	0	0	0	7	1	2	0	20
九 大	旧 新	3 3	9 2	0 0	0 0	1 4	13 11	1 4	1 2	2 2	30 28
熊 本 大	新	2	4	2	0	2	12	1	0	7	30
宮 崎 大	新	6	18	2	0	3	1	1	0	0	31

- 1) 新……新制大学 旧……旧制大学
- 2) 大学院進学者を含む。
- 3) 自営者を含む。
- 4) 大学院，地方庁の未決定者
- 5) 地方庁希望者
- 6) 新制，旧制を含めており，新制の大学院進学希望者を除く。
- 7) 新制，旧制を含む。
- 8) 都市，阪神上水道組合のような公営のものを含む。
- 9) 官庁及び県庁は確定通知に接していないが，採用確定の見込あり。

(編集部調査)

○三浦，小沢，鹿島の三氏参議院 (全国区)議員に当選さる

本会前会長 正員 三浦義男氏 (大正9年東大工学部土木工学科卒，前交通協力会会長)，正員 小沢久太郎氏 (昭和2年東大工学部土木工学科卒，前経済審

議院審議官)，特別員代表 鹿島守之助氏 (大正9年東大法学部政治科卒，法学博士)の三氏は，それぞれ参議院全国区より立候補されたが，激戦の末目度く当選の榮を得られた。

(編集部)

記 事

◎第 11 回理事会 (昭.28.4.14.) 出席者: 立花, 福田両副会長, 本間, 佐島, 高畑, 岡本, 榎の各理事, 協議事項: 1) 3月中行事報告, 2) サベージ文献管理委員会は業務一応終つたので解散(別項参照), 3) 後任役員候補について, 4) 名誉員推挙候補者について, 5) 夏季講習会の題目は一応プレストレストコンクリートと構造力学とし岡本理事細目立案のこと, 6) プレストレストコンクリート委員会委員に沼田政矩, 川崎偉志夫, 田原保二, 平川朋之の4氏を追加すること, 7) 法規委員会の委員を追加し近日中に委員会を開催すること, 8) 土木賞の対照となる論文を学会誌以外に広く求める案は次期の理事で協議する。9) 27年度決算報告書案の審議, 10) 会誌に内外の文献抄録を充実させるために抄録委員会を設置し, 委員として森茂, 渡辺隆, 平嶋政治, 林泰造, 南部繁春, 樋口芳朗, 千秋信一, 松本順一郎, 久保慶三郎の諸氏を委嘱すること, 11) 会員入退会承認, 12) その他

◎各種委員会

1. 編集委員会 (昭.28.4.20.) 出席者: 本間, 佐島正副委員長, 石原(関西), 岡本, 森, 畑野, 安部各委員, 松本, 渡辺, 千秋, 樋口, 林, 南部の各会誌抄録委員, 協議事項: 1) 会誌および論文集進捗状況報告, 2) 原稿審査報告および新原稿審査委員の決定, 3) 38巻6号は特別増頁号として登載論文を下記のとおり決定した。

会長講演, 大村裕: 鋼プレートガーダー道路橋の実測応力について, 塚本正文: モーメント分配法に関する一私案, 丸安隆和・黒崎達二: セメント及び薬液注入を利用したダムの仮締切および既設ダムの漏水どめの施工例について, 後藤尚男: 橋梁上下部構造の固有週期に関する一近似計算法, 村山朔郎・最上幸夫: 砂利層の振動性状について, 岩崎敏夫: 段落水流の水理現象に関する実験的研究, 内田茂男: 遷移点を越えた非線型滲透流, 大野諫: アイ・バーの計算公式について。

4) 抄録委員会について, 5) 討議の依頼先の決定, 6) その他。

2. 第1回プレストレストコンクリート委員会(昭.28.4.1.) 出席者: 稲浦会長, 吉田委員長, 国分, 仁杉, 川口, 三浦, 深谷, 菅原, 小寺, 山田, 伊東, 配島, 木村, 渡辺, 丸安, 平川の各委員, 協議事項: 1) 稲浦会長から委員会設置の目的と各委員に委嘱の挨拶を述べた後, 吉田委員長司会の下に議事を進めた, 2) 委員に田原, 川崎, 沼田, 平川の各氏を追加する。3) 準備したドイツ示方書, 目次案, 記号を各委員に配布

し, 審議方法を協議の結果, まず世界各国の状態を調査することとし, ドイツ式は川口委員, 英国式は仁杉委員, 米国式は山田委員, フランス式は田中委員において5月一杯に調査し, 原案を作製すること, 4) 原案ができた上で次回を6月初旬に開催すること, 5) 仁杉委員から欧州各国のプレストレストコンクリート工事の写真及びスライドによつて説明があつた。

3. サベージ文献管理委員会 (昭.28.4.9.) 出席者: 吉田委員長, 高橋, 種谷, 神谷, 高畑, 細田の各委員, 協議事項: 吉田委員長から経過報告の上今回の企画に協力された各委員に謝意を述べ, 特に尽力された関係の向に謝礼を贈呈する案を決め, 吉田委員長が理事会に報告し希望を申述べ, ひとまず本委員会を解散することとする。

4. 水理委員会 (昭.28.4.28.) 出席者: 安芸委員長, 本間幹事長, 石原, 井口, 吉川, 扇田, 渡辺, 左合, 中安, 市浦(代), 米元, 米屋, 嶋, 岡田, 坂本, 林, 浜田, の各委員, 三浦幹事, 協議事項: 1) 報告事項 (a) 資料 No.1 を刊行, (b) JSC に水理水力学研究連絡委員会が設けられ8人の委員が決定, (c) 地球物理研究連絡委員会 陸水分科会で IUGG (International Union of Geodesy and Geophysics) の提出論文集の抄録を進めている。2) 研究資料 No.2 の刊行 3) 28年度事業計画について (a) 研究課題一覽作成, (b) 本年8月の IAHR 総会に英文のものを準備する, (c) 水理学研究年次報告書作成, (d) 水理学文献目録の作成, (d) 水理公式集の改訂は幹事会で検討すること, (e) 水理学講習会, 講演会を明年3月開催を目途に準備すること, (f) 大学に水理学水力発電の講座設置を学会を通じて努力する。4) 国際会議 (a) IAHR に本間, 石原両氏が出席されるが依頼事項があれば申出ること, (b) 明年国際かんがい排水委員会がアルジェで開かれるが, これに提出する論文は5月30日までに英文または仏文で資源調査会に送付すること, (c) 明年8月ローマで開かれる IUGG に安芸委員長が水理委員会を代表して水文学の National Report を提出する, (d) 明後年の大ダム会議に提出する論文は幹事会の検討を経て代表論文を決定する, 5) 水理関係用語内水理関係のものを早急に発表されるよう用語委員会に要望する, 6) 浮遊測定機械の標準化について幹事会を中心に検討を加える。

◎その他

1. 文部省科学研究費配分打合会 (昭.28.4.10.)

出席者: 福田, 石原両委員, 東大(本間), 生研(星
埜), 北大(真井), 東北大(原田), 日大(神田), 早
大(青木), 信州大(結城), 京大(小西), 阪大(安
宅), 山口大(内田), 九大(田中), 学会(岡本理事,
中川書記長, 榊箸庶務主任) 文部省小泉事務官。

会長に代り福田副会長から挨拶の後, 福田, 石原両
委員から日本学術会議の経過及び研究費配分の方針等
説明し, 各地方ごとの代表者が案を持ち寄り検討の結
果配分の成果を得た。

2. 関東地区常議員改選有志打合せ(昭.28.4.16.)

出席者: 青木, 上野, 小野木, 谷藤, 西松(代), 巻
内, 丸安, 山本(代)の諸氏懇談の結果候補者を決定
した。

支部だより

1. 中部支部 第4回役員会並びに座談会(昭.28.

3.28.) 出席者: 石川支部長, 立神, 田淵, 花井, 永田
の各顧問, 奥田, 鈴木(清), 大林, 青笹, 荒井, 柴田,
松本, 杉戸, 足立, 竹中, 伊藤(代)の各評議長, 松見
常議員, 高桑幹事長, 小栗, 村瀬, 小村, 戸田, 渡辺,
鈴木(代), 井上, 早川, 中谷, 長坂の各幹事, 議事: 1)
支部長挨拶について27年度事業報告並びに決算報告,
2) 28年度支部長改選の結果, 名古屋市復興局長松本

金吾氏を推薦する, 3) 松本氏の挨拶が終つて座談会
に入り, 1) 北陸方面会員の要望討論, 2) 常議員会出
席報告, 3) 関西支部水工学講習会の報告, 4) 石川支
部長のアメリカ技術者との談話紹介, 5) 花井顧問よ
りケーソンに関する技術進歩の状況, 6) 田淵顧問か
ら通俗講演会をより多く開催方希望。

2. 中国四国支部 昭和27年度決算報告及び昭和
28年度事業計画及び予算案の報告があつた。新役員
改選の結果次のとおり決定。

支部長(宮田隆一郎), 常議員(宮田隆一郎, 大野合
助, 芥川暉雄), 評議員(大野合助, 森四郎, 永井重雄,
黒沢文雄, 有馬博雄, 石井護, 大野唯糊, 杉本培吉,
三宅静太郎, 佐々木銑, 日笠育夫, 芥川暉雄, 桜井豊
三, 飯野忍, 庄司陸太郎, 加賀美一二三, 久保田敬一,
近藤正雄, 山田勝則, 内林達一, 江藤礼, 岡野一, 齊
藤武幸, 金津尙一), 幹事長(小林真一), 幹事(小
田英一, 阪田静雄, 豊田栄一, 河野通之)

3. 西部支部 第2回幹事会(昭.28.4.15.) 出席
者: 山東幹事長, 山崎, 古賀(代), 大塚, 天方, 上田,
和田, 別所の各幹事, 議事: 1) 寄附金について, 2)
28年度事業計画及び予算案の再検討, 3) 4月28日講
演会, 映画の会の打合せ, 4) 八幡市長と九電田代次長
の講演及び八幡ダム見学会を5月初旬に開催のこと。

昭和28年4月分入退会報告(28.4.1~4.30現在)

1. 入会 91名 (特4, 正27, 准36, 学24) 2. 退会 102名 (正22, 准68, 学12) 3. 転格 433名
(正より准1, 准より正32, 学より准400)

会員現在数(28.4.30現在)

名誉員	賛助員	特別員	正員	准員	学生員	合計	差引減
19	16	248	4695	5256	862	11096	11

昭和28年5月10日印刷 土木学会誌 定価 100円
 昭和28年5月15日発行 第38巻第5号

編集兼発行者 東京都千代田区大手町2丁目4番地 中川一美
 印刷者 東京都港区赤坂溜池5番地 大沼正吉
 印刷所 東京都港区赤坂溜池5番地 株式会社技報堂

東京中央局区内 千代田区大手町2丁目4番地 電話 和田倉(20) 3945番
 発行所 法人 土木学会 振替東京16828番